

6年間の主要財務データ

東京エレクトロン株式会社及び子会社
2001年3月期から2006年3月期

この日本語版アニュアルレポートは、海外の読者向けに作成された英語版アニュアルレポートを翻訳したものです。従って、その連結財務諸表部分は、日本で公表されている連結財務諸表を基礎として作成されておりますが、表示上異なる箇所があります。

	千米ドル	百万円					
	2006	2006	2005	2004	2003	2002	2001
売上高 ¹	\$5,734,965	¥673,686	¥635,710	¥529,654	¥460,580	¥417,825	¥723,880
半導体製造装置 ²	4,144,743	486,883	457,191	425,747	364,689	325,715	619,001
FPD製造装置 ²	691,040	81,176	75,038	-	-	-	-
コンピュータ・ネットワーク ²	148,951	17,497	15,966	18,448	17,193	17,031	14,054
電子部品	739,599	86,881	86,249	84,229	77,380	73,658	89,211
その他	10,632	1,249	1,266	1,230	1,318	1,421	1,614
営業利益(損失)	644,446	75,703	63,983	22,280	1,119	(18,310)	121,086
税金等調整前当期純利益(損失)	641,256	75,328	55,775	14,936	(23,010)	(22,919)	99,132
当期純利益(損失)	408,663	48,006	61,601	8,297	(41,554)	(19,938)	62,012
国内売上高	2,234,883	262,532	232,678	242,318	190,513	186,516	299,272
海外売上高	3,500,082	411,154	403,032	287,336	270,067	231,309	424,608
減価償却費	163,191	19,170	21,463	24,963	27,374	26,294	21,679
設備投資額	113,517	13,335	9,876	11,007	12,359	30,946	49,403
研究開発費	418,673	49,182	43,889	44,150	50,123	53,827	52,911
総資産	5,646,063	663,243	644,320	561,632	524,901	556,915	729,511
株主資本	3,208,480	376,900	332,165	275,800	252,904	307,579	333,281
従業員数(人)		8,901	8,864	8,870	10,053	10,171	10,236
	米ドル	円					
1株当たり当期純利益(損失) ³							
1株当たり当期純利益(損失)	\$ 2.28	¥ 267.61	¥ 343.63	¥ 46.37	¥ (238.57)	¥ (113.85)	¥ 353.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ⁴	2.28	267.32	343.54	45.78	-	-	344.75
1株当たり配当金	0.47	55.00	45.00	10.00	8.00	8.00	38.00
発行済株式総数(単位:千株)		180,611	180,611	180,611	175,698	175,691	175,691
株主総数(人)		46,272	60,857	60,873	49,259	37,116	42,781
		%					
株主資本当期純利益率		13.5	20.3	3.1	(14.8)	(6.2)	20.4
営業利益率		11.2	10.1	4.2	0.2	(4.4)	16.7
株主資本比率		56.8	51.6	49.1	48.2	55.2	45.7
総資産回転率(回)		1.03	1.05	0.97	0.85	0.65	1.18
	米ドル	千円					
従業員1人当たり売上高	\$ 644,309	¥ 75,687	¥ 71,718	¥ 59,713	¥ 45,815	¥ 41,080	¥ 70,719

1 2004年3月期まで半導体製造装置及びFPD(Flat Panel Display)製造装置は、出荷基準によって売上を計上しております。

2005年3月期より、原則として設置完了基準によって売上を計上しております。

2 2004年3月期までは、FPD製造装置は半導体製造装置に含まれております。

2000年4月1日より、コンピュータ・システムはコンピュータ・ネットワークに名称を変更しました。

3 2003年3月期より、ASBJ(企業会計基準委員会)発表の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 2002年3月期及び2003年3月期は、希薄化の影響はありません。